

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	①住宅の整備促進	実施計画掲載頁	151頁	
対応する主な課題	○最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	公営住宅整備事業 (土木建築部住宅課)	3,431,258	やや遅れ	○市町村からのヒアリングを実施した際に建替時の増戸を促した。県営住宅においては、県営大謝名団地の建替事業(116戸建設)に着手し、住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で住宅を提供する。公営住宅着工数は計画値680戸に対し、実績値534戸となった。(1)
2	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部住宅課)	118,029	順調	○平成28年度、県は助成事業を実施し、支援を受ける9市町村(沖縄市等)へ補助金を交付した。支援を受けたリフォーム件数は302件であった。また、リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を10市町村が実施し、助成件数は630件であった。(※県の支援を受けた302件を含む)(2)
3	沖縄県居住支援協議会の設立 (土木建築部住宅課)	5,965	順調	○沖縄県居住支援協議会の取り組み、高齢者向け住宅等の各制度及び沖縄県あんしん賃貸支援事業について、パンフレット等を作成し福祉関係団体等へ周知活動を行った。(3)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	30,484戸	△403戸	—
状況説明	基準値(29,843戸)から現状値(29,431戸)と403戸減少し、目標値を達成できなかった。これは、大型団地の建替スケジュールの見直しに伴い、既存の管理戸数から除却した公営住宅の戸数を減じていることや、老朽化した公営住宅を優先的に建替えているため、新規建築戸数が伸び悩んでいるためである。建替え時の増戸を継続的に行うなど、成果指標の改善に向けてより一層取組を推進していく。					
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	早期に解消	△1.3ポイント	7.1% (25年度)
状況説明	基準値(9.5%)に比べて現状値(10.8%)は1.3ポイントのマイナスとなっているが、全国の数値もマイナスとなっている。住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より予想を超えて順調に推移している。また、実施市町村の数も、当初の3市町村から10市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待でき、最低居住面積水準未達世帯の改善に資するものと思われる。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数	576件 (26年度)	900件 (27年度)	630件 (28年度)	→	—
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数	5回 (26年度)	1回 (27年度)	4回 (28年度)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・公営住宅整備事業については、県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みであることから、効率的な整備手法の検討が必要である。

・公営住宅整備事業について、最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図るとともに、コスト縮減に取り組む必要がある。

・住宅リフォーム促進事業については、平成27年度から平成28年度にかけて住宅リフォーム助成実施市町村数が増えなかった。住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。

・沖縄県居住支援協議会の設立については、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の取り組みの結果、あんしん賃貸住宅13棟(累計63戸)、支援団体2件の登録をすることができたが、同事業を活用した入居契約実績が累計4件と少ない状況である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・公営住宅整備事業については、低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未達世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。

・沖縄県居住支援協議会の設立において、住宅確保要配慮者については、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在するため、沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用した入居契約件数の増加を図る対策を沖縄県居住支援協議会WG会議等で福祉関係団体等と連携しながら取り組む必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・公営住宅整備事業については、最低居住面積水準を満たしていない世帯の解消に向け、公営住宅の整備については、地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅において、建替え時の増戸を継続的に行う。さらに、老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図り、コスト縮減を図る。今後も、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。

・住宅リフォーム促進事業については、住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。

・沖縄県居住支援協議会の設立については、沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用した入居契約件数の増加を図るため、専門相談員(社会福祉士等の有資格者)の配置に向けて取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備	実施計画掲載頁	152頁
対応する主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。		
関係部等	保健医療部、企業局		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○水道施設の整備				
1	水道施設の整備 (企業局建設計画課)	13,716,252	順調	○アセットマネジメント(資産管理)の手法により、施設全体の更新費用及び年単位の更新需要を把握した上で、北谷浄水場整備(ろ過池設備工事、粒状活性炭吸着池工事、オゾン接触池設備工事等)、石川～上間送水管布設工事等を行った。これにより平成28年耐震化率の計画値(41%)を達成する見込みである。(1)
2	水道施設整備事業 (保健医療部衛生薬務課)	4,624,762	やや遅れ	○竹富町等25事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また、県は各事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組等について指導・助言を行った。H28年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるが、H27年度の耐震化率が計画値25%に対し実績値15.5%であったことから、進捗状況はやや遅れとした。(2)
3	広域化関連施設整備事業 (保健医療部衛生薬務課)	—	やや遅れ	○今後の水道広域化の実施に必要な水道施設整備に向け、水道用水供給を拡大する企業局において、実施設計等を行った。これにより、準備が整った島から順次(平成29年度～)、水道広域化の実施としている。(3)
○水道広域化の推進				
4	水道事業指導費 (保健医療部衛生薬務課)	3,326	順調	○竹富町等25事業体に水道施設の整備等に関する指導を行い、また、久米島町等7事業体を訪問した際には適宜、水道施設の運用状況等の調査等を実施し、適切な水道事業運営の必要性について、市町村水道事業体の理解を図った。(4)
5	水道広域化推進事業 (保健医療部衛生薬務課)	12,926	やや遅れ	○水道広域化推進事業において、圏域毎の事業統合に向け、離島簡易水道事業体(1村)において、最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、効率的な水処理方法等が確立された。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)		2.5倍 (22年度)	2.5倍 (28年度)	1.9倍	—	—
1	状況説明	水道サービス格差是正のため水道広域化を推進しているところであり、水道広域化推進事業において、平成25～26年度に本島周辺4村で最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を行った結果、島によっては既存の水処理施設では処理能力が限界近くにきている箇所があり、今後、水質・安定給水確保、効率的な水処理のため、水道施設を整備する必要が実証された。これにより、平成27年度に策定された広域的水道施設整備基本計画を基に平成28年度から施設整備を開始しており、整備等が整った島から順次、水道広域化の実施としている。 各種調査等により、水道施設の大幅な整備が必要となる箇所があることなどから、平成28年度目標値の達成は困難であったが、本島周辺離島8村においては平成29年度から平成33年度までに水道広域化を実施する予定であり、今後、水道料金を含めた水道サービスの格差是正が図られると考えられる。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
上水道普及率		100% (22年度)	100% (27年度)	100%	—	97.9% (27年度)
2	状況説明	上水道普及率は100%を継続しており、今後も更に新規需要等に対応できる施設整備を実施し、高普及率の維持に努める。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○水道施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民生活、社会経済活動に不可欠な水を将来にわたって安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化等に取り組む必要がある。 ・一部の市町村水道事業対においては、技術基盤が脆弱である。 ・企業局管理の水道施設管理については、本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。 ・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備に取り組む必要がある。 <p>○水道広域化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○水道施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設整備費(公共)については、全国的に減少傾向(当初予算において、H29年度はH21年度の約1/5)にあるため、予算確保が困難になりつつある。 ・島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、企業局は水道施設の耐震化等に取り組む。 <p>○水道広域化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

○水道施設の整備

- ・水道施設整備事業について、市町村水道担当課長会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引き続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導し、優先順位を付け効率的に進むよう取り組む。
- ・広域化関連施設整備事業について、市町村水道担当課長会議等において引き続き水道広域化のスキームや現状の説明による情報共有を実施する。
- ・全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。
- ・安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、企業局管理の水道施設管理について、引き続き水需要や水質の安全性に対応した施設整備及びアセットマネジメント(資産管理)の手法を取り入れ、老朽化施設の計画的な更新に取り組むとともに、耐震化対策を実施する。

○水道広域化の推進

- ・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に向け取り組む。
- ・技術基盤が脆弱な事業対においては、要望があれば企業局の協力のもと技術支援を実施する。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	③下水道等の整備	実施計画掲載頁	152頁	
対応する主な課題	○財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	下水道事業 (土木建築部下水道課)	8,773,981	順調
			<p>○下水道整備の遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、那覇市他22市町村において汚水管渠等の整備を行った。また、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。それらの取組みを実施したことにより、下水道処理人口増加数は単年度の計画値15,360人に対し、実績値8,683人となり、計画値を下回っているものの、沖縄21世紀ビジョン策定の平成24年度以降における下水道処理人口増加数累計では計画値66,848人に対し、実績値77,833人と大幅に上回っていることから、概ね順調に増加している。</p> <p>加えて、市町村へ「公営企業会計導入の手引き」等の情報提供を行った。(1)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	85.7% (28年度)	4.7ポイント	89.9% (H27年度)
	状況説明	汚水処理人口普及率は、下水道整備の推進により、基準値80.8%から実績値85.5%と、4.7ポイント改善された。今後も各種汚水処理事業と連携しながら、地域特性に応じた下水道整備を推進することで、H28目標値の達成を見込んでいる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
下水道処理人口普及率	69.9% (25年度)	70.6% (26年度)	70.9% (27年度)	↗	77.8% (27年度)

III 内部要因の分析 (Check)

・下水道事業においては、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる人員等が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

・下水道事業においては、平成27年1月に総務省より、下水道事業の公営企業会計の導入を求める通知が行われたことから、平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・下水道事業においては、汚水量の増加に見合った処理施設の増設のため、下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行うなど、下水道整備を推進する。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対して、県として情報提供等を行っていく。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	④安定したエネルギーの確保	実施計画掲載頁	153頁	
対応する主な課題	○沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	海底ケーブル新設・更新作業 (商工労働部産業政策課)	—	順調	○電気事業者と、新設・更新箇所の優先順位について協議を継続している。平成28年度においては、備瀬崎～伊江島間において、海底ケーブルが設置された。(1)
2	石油石炭税の免税措置 (商工労働部産業政策課)	—	順調	○免税措置による電気料金低減額や効果などの状況を電気事業者から確認し、国に対して報告を行うなど業務調整を進めた。また、沖縄電力(株)が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の特例措置についても、石油石炭税の免税措置と併せて国と調整を進めた。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年)	3箇所 (28年)	5箇所	3箇所	—
	状況説明	成果指標については改善しているが、目標値にはとどかない状況にある。事業進捗は電気事業者の更新計画によるため、電気事業者による計画を踏まえ、引き続き電気の安定供給の向上を図る				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	1箇所 (26年)	1箇所 (27年)	1箇所 (28年)	↗	—
石油石炭免税による電気料金軽減額(一般家庭300kWh/月モデル)	99円/月 (H25)	114円/月 (H26)	117円/月 (H27)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

—

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・海底ケーブルの新設・更新の作業スケジュールは電気事業者との調整が必要であることから、当初設定した計画との乖離が発生する可能性がある。また、海上でのケーブル敷設作業も予定していることから気象条件等により工期に影響が生ずる可能性がある。 ・沖縄県における電気供給業は、化石燃料に頼らざるを得ないといった電力供給における構造的な課題を抱えるなか、エネルギーセキュリティや経済性の観点から、石炭火力発電所やLNG(液化天然ガス)火力発電所の導入を進められてきたが、原子力発電所の停止等による他電力会社が値上げを行う中であっても、電力料金が低い水準にあり、県民生活や経済活動に影響を与えている。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、経年劣化した海底ケーブルの更新や新たな海底ケーブルの設置を促進する。また、海底ケーブルの円滑な新設・更新を実施するため、電気事業者の年度別計画や台風など気象条件等への対応、工期の見直しに適切に対応する。 ・県は、石油石炭税の免税措置による電気料金低減額や効果などの状況を電気事業者から確認し、国に対して報告を行うなど、引き続き免税措置の必要生を理解してもらうため業務調整を進めていく。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備	実施計画掲載頁	153頁	
対応する主な課題	<p>○県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。</p> <p>○多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。</p> <p>○空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。</p>			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	生活に密着した道路整備(県管理道路) (土木建築部道路街路課)	15,472,181	やや遅れ	<p>○国道449号(橋梁工事等)、国道507号八重瀬道路(用地補償、改良工事等)、小禄名嘉地線(改良工事)、豊見城中央線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。用地交渉の難航等により、供用区間数の計画値47区間に対して実績は26区間だが、各路線の整備は概ね順調に進められており、安全で快適な道路空間を創出していることから、やや遅れとした。(1)</p> <p>○那覇市外37市町村における市町村道の整備を促進した。(2)</p> <p>○平安座南地区において、航路の整備を行うとともに、緑地の整備を実施し、供用開始した。天願地区において臨港道路整備の設計を実施した。平安座南地区の航路及び天願地区の臨港道路の供用見込みが平成29年度以降になる見込みであるため、やや遅れとなった。(3)</p> <p>○環境影響評価の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。未だ設置許可申請に至っておらず、大幅遅れである。(4)</p> <p>○航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。(5)</p>
2	生活に密着した道路整備事業(市町村道) (土木建築部道路管理課)	5,347,317	順調	
3	金武湾港の整備 (土木建築部港湾課)	245,101	やや遅れ	
4	伊平屋空港の整備 (土木建築部空港課)	15,205	大幅遅れ	
5	粟国空港の整備 (土木建築部空港課)	—	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,133km (26年度)	1,150km (26年度)	33km	—
	状況説明	道路改良後に市町村へ移管する路線の存在等により、県管理道路の改良済延長は思うように伸びていないが、県全体の改良済み延長は目標値の伸びを大幅に上回っており、本取組により地域特性に応じた生活基盤の充実・強化に寄与している。				
2	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,164km (26年度)	増加	120km	—
	状況説明	本取組の成果指標である市町村道の改良済延長は、現状値が4,164km、改善幅は120kmとなっており、目標を達成した。今後も整備延長が順調に進むと見込まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	11港 (26年)	10港 (27年)	10港 (28年)		
航路整備が必要な港湾数	11港 (26年)	10港 (27年)	10港 (28年)	→	—
粟国空港の年間旅客数	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	0.4万人 (27年度)	↘	—
離島空港の年間旅客者数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

- ・生活に密着した道路整備について、県管理道路においては、事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。市町村道においては、効果的かつ効率的な道路整備のための整備計画の策定や執行体制の確保が必要である。
- ・金武湾港の整備については、平安座南地区の航路整備において、事業箇所付近のもずく養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。
- ・粟国空港について、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理が、運営にとって重要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・生活に密着した道路整備について、県管理道路においては、通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。市町村道においては、国の財政制度等審議会において、人口減少時代に向けた社会資本整備の集約化や、予算執行状況を要望額に反映するインセンティブ改革が検討されている。
- ・伊平屋空港の整備については、環境影響評価書の低周波音測定調査において、実機による測定が必要なことから、就航予定航空会社の運航再開の状況を把握する必要がある。運航再開後は、速やかに調査を実施し、環境影響評価書の補正を完了させる必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

生活に密着した道路整備(県管理道路)について、市町村等地元との協力も得ながら効果的に用地交渉に取り組むとともに、事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。

市町村道の整備においては、優先度を考慮した整備計画による道路整備を図るように市町村を指導し、予算執行状況をきめ細かに把握し早期の予算執行を促すことで、整備効果の発現を促進する。また、予算要望等に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。

金武湾港の整備については、平安座南地区の航路整備において、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

伊平屋空港においては、就航予定航空会社の動向を把握するとともに、環境影響評価書の低周波音測定を実施し、環境影響評価書の補正を完了する。

粟国空港においては、空港における日々の維持管理を通して、空港施設の適正な管理に努め、さらには維持管理更新計画に基づき、効率的な施設の計画的な更新整備に取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進	実施計画掲載頁	155頁	
対応する主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			
関係部等	企画部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○情報通信基盤の確保				
1	情報通信基盤の整備 (企画部総合情報政策課)	3,565,208	順調	○本島から久米島地域及び先島地域(10市町村)への海底光ケーブル敷設を行う中継伝送路整備工事を実施し、計画通り供用を開始した。また、陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備について、当初計画していた与那国町及び国頭村に加え、次年度計画の座間味村、竹富町、伊平屋村、伊是名村の整備を追加して着手し、事業を前倒しで進めた。また小規模離島等の環境調査を実施した。(1)
○児童・生徒の情報リテラシーの向上				
2	ICT活用環境整備 (教育庁教育支援課)	424,534	順調	○県立高等学校及び特別支援学校の39校へ、教育用コンピュータ1,578台等のリース更新を行った。また、普通高校20校の672教室に無線LAN環境整備し、県立中学2校にも教育用コンピュータ5台、電子黒板2台を含めた機器を整備した。(2)
3	県立学校インターネット推進事業 (教育庁教育支援課)	17,398	順調	○インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担した。超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行い、宜野座高校の回線を超高速回線に切り替えた。(3)
4	ICT教育研修 (教育庁教育支援課)	2,047	順調	○ICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座(63講座)を実施した。また、学校管理者及び情報管理者対象の講座で、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」に対応するためにICT活用が必要であることの理解を促した。(4)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	95.8% (28年)	95.8% (28年)	8.5ポイント	99.0% (27年)
	(※参考 基盤利用率)	(30.6%)	(42.0%)	(43.6%)	(11.4ポイント)	(56.5%)
状況説明	沖縄県全体としては、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率が基準値より8.5ポイント上昇し、H28年度目標値を達成した。 しかし離島地区の基盤整備率の現状値は80.5%となっており、沖縄県全体の現状値と比較すると、15.3ポイントの差があるため、引き続き情報格差是正に向け、取り組みをおこなう。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	76.0% (26年)	79.2% (27年)	80.5% (28年)	↗	95.8% (28年)
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	5.8人 (26年3月)	5.6人 (27年3月)	5.3人 (28年3月)	↗	6.2人 (28年3月)
超高速インターネット接続率(県立高等学校、特別支援学校)	77.6% (27年3月)	94.8% (28年3月)	96.1% (29年3月)	↗	84.2% (28年3月)
授業でICTを活用できる教員の割合	80.3% (26年3月)	83.2% (27年3月)	84.7% (28年3月)	↗	73.5% (28年3月)

III 内部要因の分析 (Check)

○情報通信基盤の確保

・陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備については、平成32年度までに15市町村の整備を目指し、補助事業の進捗管理を徹底する必要がある。また、情報通信基盤整備については様々な事業への波及効果が見込まれるため、庁内及び市町村との連携を進める必要がある。

○児童・生徒の情報リテラシーの向上

・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、小中学校を含む全体では69.7%での高速インターネット接続率であり、全国44位という下位グループに位置する。
 ・平成28年度に無線LAN環境(普通高校20校の672教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に545台)の急速な整備が行われた。

IV 外部環境の分析 (Check)

○情報通信基盤の確保

・平成28年度に久米島地区及び先島地区の海底光ケーブル整備工事が完了したことから、陸上部における各家庭への光ファイバ網整備に取り組む必要がある。

○児童・生徒の情報リテラシーの向上

・平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。今後は、離島へき地においても、更に面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。
 ・次期学習指導要領の改定案が平成29年2月に公表され、その中で文科省の進める「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業について、ICTの活用の重要性が指摘されている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○情報通信基盤の確保

・引き続き、離島及び過疎地域における各家庭への光ファイバ網の整備に取り組む。関係市町村や通信事業者と連携し、住民説明会等で住民への周知を行い、計画的かつ段階的な整備を進める。

○児童・生徒の情報リテラシーの向上

・県立高校インターネット推進事業においては、海底光ケーブルの施設により、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して、情報収集及び協議を進め、平成29年度中に超高速回線移行を目指す。
 ・ICT教育研修においては、電子黒板やタブレット端末を含めたICT機器を活用する事による、「主体的・対話的で深い学び」を構築する授業への注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となるため、引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、新たに整備したICT機器に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。また、無線LAN環境が整備されることで、より身近になるICT機器(タブレット等)の利用を含めて、情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	②電子自治体の構築	実施計画掲載頁	156頁	
対応する主な課題	<p>○行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続の利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る必要がある。</p> <p>○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。</p>			
関係部等	企画部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	インターネット利活用推進事業 (企画部総合情報政策課)	6,953	順調	<p>○各種手続き毎に、操作手順の説明や、手続き画面へのコールセンター番号の明記等を実施し、利用者の利便性を向上させた上で、教員候補者選考試験申込みなどの一般住民・法人向け174手続(前年度からの継続103手続、今年度新規71手続)をオンライン化した。平成28年度から新システムへの切り替えにより、様々な種類のブラウザやスマートフォンに対応している。(1)</p>
2	市町村電子自治体構築支援事業 (企画部総合情報政策課)	—	順調	<p>○、「自治体情報セキュリティクラウド」について平成29年度に47都道府県で稼働するため、平成28年度は、全市町村担当課長会議(計3回)等で説明を行い、全市町村からセキュリティクラウド参加の承認を得た後、次年度からの本格運用に向け構築から仮運用まで実施し、県及び各市町村のインターネット環境機器の集約・監視に向け、「同セキュリティクラウド」の構築を行った。(2)</p>
3	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部総合情報政策課)	1,234,154	順調	<p>○各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等を図るため、沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島のネットワーク回線の大容量化(有線回線・無線回線)、無線中継局、市町村端末局の整備を実施した。ネットワークのほぼ全て(渡名喜村有線回線のバックアップとなる無線中継局を除く)の整備工事を完了し、運用を開始した。(3)</p>
4	統合型地理情報システム整備事業 (企画部総合情報政策課)	14,280	順調	<p>○システムの操作研修及び新情報の掲載によりシステム内容の充実を図り、統合型GIS掲載済み情報75マップの内、部局等から新たな地図情報の収集を行い、マップの新規掲載(1件)・更新(32件)・公開し、県民への情報提供を行った。(4)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	16,401件 (28年度)	10,000件 (28年度)	10,491件	188,830,000件
状況説明	<p>教員候補者選考試験申込みや、介護保険集団指導参加申込み等、県民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組んだ結果、基準値である平成23年度利用件数から10,491件増加し、H28目標値(利用件数10,000件)を達成した。引き続き後期計画期間も、行政サービスの高度化による利用者の利便性の向上を図り、電子自治体の構築を推進していく。</p>					

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	86,332件 (28年度)	110,000件 (28年度)	44,978件	—
2 状況説明	平成25年度から特定のブラウザに依存しないシステムに移行したことによる利便性の向上や、防災関連情報の充実等によって平成23年度の41,354件から平成28年度の86,332件へと閲覧数が増加している。引き続き各種情報の追加掲載・更新を予定しており、さらなる閲覧数の増加が見込まれるものの、H28目標値の達成は果たされていない。システムへの県民認知不足が要因と考えられ、対策として各課へ職員向け・県民向け双方の案内文書等にシステムのデータを積極的に活用する旨を奨励していく。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
クラウド技術及び外部のデータセンターを活用した情報システムの利用(複数団体の協議に基づく共同によるもの)	0団体 (26年度)	0団体 (27年度)	0団体 (28年度)	→	347団体 (27年度現在)
電子申請利用件数(県内市町村)	351,648件 (25年)	456,970件 (26年)	485,063件 (27年)	↗	—
統合型GISのマップ掲載数	58マップ (26年度末時点)	74マップ (27年度末時点)	75マップ (H28年度末時点)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

- ・インターネット利活用推進事業については、ネットワーク及びセキュリティの強靱化によりシステムの操作方法に変更があることから、システム操作や添付資料の取得にあたり、手続担当者の混乱を防止する必要がある。
- ・市町村電子自治体構築支援事業について、市町村においては、当面の課題であるマイナンバー制度へのシステム面対応、セキュリティ強靱化を優先させており、システムの共同利用への取り組みは遅れている。
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業については、ネットワークのほぼ全ての整備工事を完了し運用を開始したが、渡名喜村有線回線のバックアップとなる無線回線の中継局整備のみが、数回の入札不調及び離島(渡名喜島)である故の人員の確保、資材の調達、運搬等に時間を要しているが、有線回線は既に運用中であり無線回線の完了により強靱化が図られることから、概ね高度化を実現している。
- ・統合型地理情報システム整備事業について、各部署で統合型GISを活用するためには、活用シーンの想定と、それを実行するための一定の操作スキルが必要になる。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・インターネット利活用推進事業については、官民データ活用推進基本法の基本施策により、オンライン手続きの増加が見込まれる。
- ・市町村電子自治体構築支援事業については、平成29年3月に宜野湾市、名護市、石垣市において自治体クラウド実施に向けた準備協議会が発足したとの報道もあり、マイナンバー、セキュリティ強靱化の対応収束とあわせて、県内でも自治体クラウドの検討を行う自治体の増加が期待できる。
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業については、新ネットワークを利用している各団体(各市町村、消防本部等)へ影響を与えることなく整備を行う必要があるため、当該各団体と十分な調整が必要である。
- ・統合型地理情報システムでは、既存の広報媒体だけでは困難な地理空間情報の可視化ができることとなったが、利用促進には広く県民に認知される必要がある。また、掲載する地理空間情報は、時間の経過とともに陳腐化していくため、対応が必要となる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・インターネット利活用推進事業については、手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施し、操作に不慣れな利用者を想定し、電子申請のコールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口を周知する。またスマートフォンからの利用数等を把握、検証する。
- ・市町村電子自治体構築支援事業については、構築した「沖縄県情報セキュリティクラウド」の運用開始、マイナンバー情報連携の開始による市町村の情報関連施策や取組動向を踏まえ、自治体クラウドの推進活動として各自治体の現況再調査、自治体クラウド導入に関する説明会の実施等を行う。
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業については、事前調査(現場状況、周辺地域への影響、交通・運搬、人材確保等)、事前調整(資材ヤード確保、地域環境へ考慮した施行時間の確保、回線切替えにかかるネットワーク全体への影響等)を徹底し、新ネットワークへの影響及び整備の遅れが発生しないよう進捗管理を行う。
- ・統合型地理情報システム整備事業について、引き続き職員向け研修を実施し、さらなる職員のスキルアップやシステムの利用促進、情報発信の強化を図る。また、掲載済み情報の更新情報や、部署等から新たな情報を収集、掲載し、システム内容の充実と情報の陳腐化リスクを回避する。さらにより一層の利用促進を図るため、オープンデータダウンロード機能(システムに掲載しているデータを自由に利用・再配布できる機能)を追加し、これを契機とした啓発活動等を実施する。